
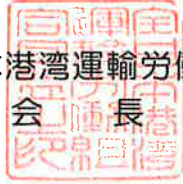




2022年3月11日
全国港湾21発第70号
港運同盟発22—第7号

経済産業省 商務・サービスグループ
商務・サービス審議官 畠山 陽二郎 殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 柏木 公 廣

全日本港湾運輸労働組合同盟
会長 日吉 正 博



港湾政策並びに港湾労働に係わる申し入れ

貴職におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、日頃より、港湾運送事業や港湾労働に対するご理解とご協力に心より感謝申し上げます。

周知の通り、私ども港湾労働組合は、コロナ禍の中でも港湾産業が我が国経済と物流を支える機関産業として、健全に発展し、港湾労働者が安心して働き続けられることのできる環境を整えるべく日夜努力しています。以上の立場から下記の諸課題について、貴意回答を示され、協議することを申し入れます。

記

1. 非効率石炭火力発電の廃止・縮小政策について

- (1) 近年、地球温暖化対策への関心が世界的に高まっている中でカーボンニュートラルやESG投資に関する取り組みが世界各地で行われています。日本は、2020年10月に「2025年までにカーボンニュートラルの実現」を宣言しました。2021年4月には気候サミットにおいて「2030年度までに温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目指す」と発表しました。現時点でのカーボンニュートラルの実現に向けた課題と対応、温室効果ガスの削減に向けた政策対応、石炭関連の荷役を生業としている港湾運送事業者の存続と港湾労働者の雇用への影響について、どのような内部検討が進められているのか説明を求めます。
- (2) 当該政策や計画の策定過程において、直接的な政策所管官庁である資源エネルギー庁との情報交換、意見交換を国土交通省、厚生労働省、港湾労働組合という枠組みの中で協議を行ない、対策の検討および施策の具体化を図ることを求めます。その際、港湾運送事業者団体である日本港運協会の参加も視野に入れての対応を求めます。

同時に電気事業連合会及び各電力会社に対して石炭火力発電所の休廃止状況等について日本港運協会及び港湾労働組合との協議会を開催するよう求めます。

2. 港湾の通過貨物対策について

近年、企業の競争力強化の一環として官民一体となって港頭地区に滞留するコンテナ対策、地球温暖化対策、ドライバー不足対策等の解消に向けた取り組みとして内陸地におけるコンテナラウンドユース事業およびインランドデポ事業を拡大させています。一方で国際戦略港湾政策により「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱で国際競争力の強化等を通じて雇用と所得の継続、創出を目指しています。このような港頭地区と内陸地区のどちらに機能集積を進めるつもりなのかの物流政策の取り組みについて所管行政は明らかにしていません。事業の推進にあたっては、貴省と国土交通省が連携を図りながら「港湾機能対策会議（仮称）」を設置し、関係諸団体と十分な協議を図るよう求めます。

3. 海上コンテナ（ドライコンテナ）による液体輸送について

依然として、ドライコンテナによる液体輸送がコスト削減を理由に一般化しています。

とりわけ、ドライコンテナでのフレキシブルバッグを使用している液体輸送については、安全を重視する立場から液体類専用タンクコンテナに切り替えて輸送すべく荷主関係団体に対して強く推奨するよう求めます。同時にフレキシブルバッグを使用している液体輸送を実施している荷主等を特定すべく「対策会議等」の設置を求めます。また、関係省庁と連携のうえフレキシブルバッグの使用を禁止する法的整備をおこなうよう求めます。

4. 国際海上コンテナ陸上輸送における「特殊車両通行許可」について

海上コンテナ輸送を行う場合は運送事業者が特殊車両通行許可制度に基づき、一定の寸法や重量を超過する車両は事前に「特殊車両通行許可」を各地方整備局国道事務所に申請し、通行許可条件（A～D）で輸送しなければなりません。しかし、実態は「特殊車両通行許可」の条件を荷主が理解していないことから、運送事業者は法令違反して運送行為をせざるを得ない状況になっています。ついては、貴省と国土交通省が連携を図りながら荷主に対して道路交通法など車両制限（車両の幅、長さ、重量等）に関する法令に基づく特殊車両を理解させたいうえで運送事業者に対して運送依頼をすることを周知するよう求めます。

5. 新型コロナウイルス対策について

海陸運送の結節点として機能する港湾運送事業に従事している港湾労働者は社会機能や国民生活を現場から支えるエッセンシャルワーカーとして港湾業務に従事しています。現在、オミクロン株の全国的な感染拡大を踏まえ、港湾に関係するすべての労働者に対して国庫負担によるPCR検査の徹底並びに3回目のワクチンの職域接種ができる体制を整えるよう求めます。

以上